

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	岩手中央職業訓練協会事業			事業コード	0536
担当課等	所属名	商工観光部 企業立地雇用課	担当係名		
	課長名	商工観光部 企業立地雇用課	担当者名	及川 隆	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進	コード 5
	基本事業	勤労者福祉の充実	コード 3	関連予算 費目名	一般会計 5款 1項 2目 職業訓練対策事業(001-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 昭和32年度～)		
事務事業の概要	産業の基盤となる若年技能士の養成と在職者の技能向上のための研修、市民を対象として技能訓練講座等を開催する(職)岩手中央職業訓練協会に対し、補助金や負担金を支出する。					
根拠法令等	平成22年度盛岡市勤労者対策費等事業補助金交付要領、盛岡市補助金交付規則					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
職業訓練等を通じて能力開発を行う協会が昭和27年に設立された。昭和32年頃より技能者の育成のため、岩手県、盛岡市、滝沢村、紫波町、従業員の事業主などが一部補助を行い協会を支援することとしたもの。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
なし						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
(独)雇用・能力開発機構が所有する盛岡地域職業訓練センターを平成22年度で廃止する方針を受け、関係機関で協議した結果、平成22年度末で機構から市が普通財産として無償譲渡を受け、平成23年度からは職業訓練法人岩手中央職業訓練協会に施設を無償で貸し付け事業運営を継続することとした。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 人口(15歳以上)	単位	人
			B.	単位	
			C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 事業数(コース数-市民講座)	単位	件
			B. 補助金額	単位	千円
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 訓練生数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	人
			B. 講座受講者数(準則訓練の受講者数) 【指標の性格: <input checked="" type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	人
			C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター会員数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	人口(15歳以上)	人	252104	252,262	252,262	252,589	252,589		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	事業数(コース数-市民講座)	件	48	35	44	35	38		年度
活動 指標B	補助金額	千円	1,224	1,224	1,224	1,224	0		年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	訓練生数	人	25	19	16	16	16		年度
成果 指標B	講座受講者数(準則訓練の受講者数)	人	546	310	460	608	524		年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,390	1,513	1,390	1,390	289		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,390	1,513	1,390	1,390	289	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	1,390	1,513	1,390	1,390	289		*****
	延べ業務時間数	時間	10	15	20	20	20		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	40	60	80	80	80	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,430	1,573	1,470	1,470	369	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 勤労者の職業能力訓練を実施している岩手中央職業訓練協会事業を支援することは勤労者の福祉向上に必要な事業である。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 職業能力訓練は職業訓練能力開発促進法に基づき国・県の責務とされており本来的には市が行うべき事業ではないものの、国及び雇用・能力開発機構がセンターを廃止し市に譲渡することが決定していることから、協会のノウハウを活用しつつ市としては引き続き監督指導などにより関与していく必要がある。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 法律に基づく認定訓練を実施している協会であり妥当である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 技能者の育成、勤労者のスキル向上は協会の目的意図と照らし合わせて妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 国の基準に基づいたカリキュラムを組んでいる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 技能者の育成の場が無くなる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 機構から市への施設譲渡に伴い、市としては補助金を廃止するとともに従前どりの職業訓練事業を行うことを条件に協会に施設を無償貸付する予定であることから、事業費を削減できる余地がある。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 補助金は廃止したものの機構から施設譲渡を受け引き続き監督指導などにより管理運営に関与していく必要があることから最小限の業務量は引き続き発生する。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 目的に照らして公平・公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 受益者の費用負担があり妥当である。

#### 4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)          ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること          センターについて、市が機構から無償譲渡を受け、市は協会に従前どおりの事業運営を継続することを条件に無償貸付を行うことにより、事業費補助金を廃止する。(市民技能講座共催負担金を除く。)</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？          (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)          施設の耐震化工事など必要な大規模修繕が想定されることから、3年間の実施整備計画期間内に対応を進めていく必要がある。</p>
---------	---

#### 5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	(2)全体総括(振り返り, 反省点)					
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携             </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>協会が職業訓練事業を継続できるよう、機構から市に譲り受けた地域職業訓練センターを岩手職業訓練協会に無償貸付する。ただし、補助金については廃止とする。</p>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						